

備北地区消防組合公告第2号

一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和7年4月17日

備北地区消防組合管理者
三次市長 福岡 誠 志

1 入札に付する事項	
(1) 設計番号	設計第6号
(2) 工事名	高機能消防指令施設整備工事
(3) 施工場所	三次市十日市町10168-1 外 地内
(4) 完成工期	備北地区消防組合議会の議決のあった日の翌日から令和8年3月25日まで
(5) 工事内容	高機能消防指令施設更新整備 N=1.0式
(6) 予定価格	本件は、予定価格を事後公表とする。
(7) 調査基準価格	本件は、低入札価格調査対象工事であり調査基準価格を定める。
2 担当部署	
備北地区消防組合総務課	電話 0824-63-9573
3 入札に参加する者に関する資格に関する事項	
本案件の入札に参加できる者は、次の事項のいずれにも該当するものであること。 また、この案件の公告日から開札日までの間のいずれの日においても備北地区消防組合、三次市及び庄原市の指名除外措置の対象となっていないものを参加対象とする。	
(1)	広島県内に本社・本店又は支店・営業所を有するもの。ただし、支店・営業所の場合は、電気通信工事業の許可を有し、契約権限の委任がなされているもの。
(2)	三次市税及び庄原市税を完納しているもの。
(3)	令和6年度三次市建設工事入札参加資格者名簿に記載されているもので、電気通信工事業を当初又は追加申請で登録申請しており、その時点での経営規模等評価結果通知書における電気通信工事の平均完成工事高があるもので、令和5年度・6年度三次市建設工事入札参加資格審査申請書提出時における経営規模等評価結果通知書の電気通信工事の総合評定値が915点以上あるもので、電気通信工事業の特定建設業許可を有するもの。
(4)	令和5年度・令和6年度三次市建設工事入札参加資格審査申請書提出時又は最新の経営規模等評価結果通知書による電気通信工事の平均完成工事高が6億円以上あるもの。
(5)	同種工事の実績を有すること(次の要件を全て満たすもの)。 ア 過去10年以内(平成27年4月から令和7年3月末竣工分)に高機能消防指令施設(Ⅱ型以上)を施工完了した元請施工実績を有すること。ただし、共同企業体による実績の場合は、代表者での実績とする。 イ アの要件を満たす工事1件あたりの税込請負金額1億円以上の施工実績を有すること。
(6)	個人情報の取扱が発生することから、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項を満たす企業として財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)によりプライバシーマークの認定を受けた者であること。

4 入札方法		
(1) 本件入札は、紙入札とする。		
(2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。		
(3) 入札執行回数は、6回を限度とする。		
(4) 入札書は、指定する日時及び場所に直接提出すること。郵送等による入札は認めない。		
5 入札執行の日時及び場所		
令和7年5月19日(月)午前10時00分 三次市役所本館6階601会議室		
6 入札等の日程		
(1) 入札参加申請書類交付期間	令和7年4月17日(木)から 令和7年5月14日(水)まで	入札参加申請書類は、三次市ホームページに掲載のものを使用することができます。ただし、あて先は「備北地区消防組合管理者 三次市長 福岡 誠志」としてください。
(2) 仕様書閲覧期間	令和7年4月17日(木)から 令和7年5月16日(金)まで	備北地区消防組合ホームページに掲載する。
(3) 質問受付期間	令和7年4月17日(木)から 令和7年5月13日(火)まで	メール等により受け付ける。回答は左記にかかわらず、随時、メール等にて行う。
(4) 入札参加申請書類提出期間	令和7年4月17日(木)から 令和7年5月14日(水)まで	入札参加申請書の提出にあたっては、3-(5)元請施工実績及び7-(2)-エ配置予定技術者について、事前に備北地区消防組合の承認を受けて、三次市総務部財政課契約係へ持参により提出すること。
(5) 参加資格審査結果通知	令和7年5月16日(金)	ファクシミリ等により参加の可否を通知する。
(6) 入札	令和7年5月19日(月) 午前10時00分	紙入札とする。 入札場所: 三次市役所本館6階601会議室
※上記は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)とする。		
7 入札参加申請書類		
入札参加希望者は、次の書類を提出しなければならない。【提出された申請書類は返却しない。】		
(1) 競争入札参加申請書		
<p>ア 添付書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「3 入札に参加する者に関する資格に関する事項(5)」において、元請施工実績を求めているものについては、施工実績が判別できる書類(コリンズの写し等)を添付すること。 ・「3 入札に参加する者に関する資格に関する事項(6)」に係るプライバシーマークの認証を取得していることを証明する認定証(写し)を提出すること。 ・誓約書(様式第1号) 		
<p>イ 参加承認通知をファックスで行うので競争入札参加申請書に連絡先(電話及びファックス番号)及び担当者名を記載すること。</p>		
(2) 配置予定技術者に関する調書		
<p>ア 配置予定技術者は、電気通信工事における監理技術者を専任で配置すること。 ※過去5年以内に国土交通大臣の登録を受けた監理技術者講習を受講していること。</p>		

	<p>イ 配置予定技術者は、本入札公告日現在において、3ヶ月以上直接かつ恒常的な雇用関係を有し、経營業務管理責任者又は営業所の専任技術者でない者であること。</p>
	<p>ウ 配置予定技術者は、同種工事において元請業者の監理技術者又は主任技術者としての経験を有すること。</p>
	<p>エ 添付書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置予定技術者の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の表裏写しを添付すること。 ※平成28年6月1日以後交付の監理技術者資格者証の場合は、監理技術者資格者証のみの表裏写しとする。ただし、裏面に監理技術者講習修了履歴が記載されていること。 ・配置予定技術者の雇用を証明するもの(健康保険証の写し等)を添付すること。 ・配置予定技術者が経營業務管理責任者又は営業所の専任技術者でないことを証明するもの(任意様式の誓約書)を添付すること。 ・配置予定技術者は、同種工事において元請業者の監理技術者又は主任技術者としての経験を有することを証明するものを添付すること。
8	<p>入札保証金 免除</p>
9	<p>工事内訳書 入札時に入札書に記載された金額の積算内訳を提出すること。</p>
10	<p>落札者の決定</p> <p>(1) 本件は、予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。</p> <p>(2) 落札となるべき同価格の入札をしたものが2以上ある場合は、当該入札者の直接くじ引きにより落札者を決定するものとする。</p>
11	<p>入札の無効</p> <p>次の各号のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。</p> <p>(1) 入札書に記名押印がないもの。</p> <p>(2) 入札書の文字が明確でないもの。</p> <p>(3) 一の入札に同一の入札者又は代理人から2通以上の入札書が提出されたもの。</p> <p>(4) 入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したもの。</p> <p>(5) 入札者が連合して入札をしたときその他入札に際して不正の行為があったもの。</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、入札に関する条件に違反したもの。</p>
12	<p>契約保証金 必要</p>
13	<p>低入札価格調査について</p> <p>低価格入札が行われた場合、落札者を保留して地方自治法施行令第167条の10又は第167条の13の規定により、調査の上、後日落札者を決定する。落札決定をしたときは、ファクシミリ等で通知する。</p> <p>(1) 低価格入札者は、最低入札者であっても必ずしも落札者とならない。</p> <p>(2) 低価格入札者は、事後の事情聴取(調査)に協力すること。</p> <p>(3) 低価格入札者のうち、適正な履行確保の基準に規定する要件のすべてを満たさない者は、落札者とならない。</p> <p>(4) 低価格入札者が契約者となった場合には、瑕疵担保責任の存続期間について、工事目的物の引渡しを受けた日から4年以内に延長される。</p> <p>(5) 低価格入札者のうち三次市低入札価格調査制度事務取扱要領第7条第4項の調査を受けたものが落札者となった場合には、監理技術者とは別に同等程度の技術者を専任で1人現場に配置すること。</p>

(7) 工事内訳書については、次のとおりとする。	
ア	工事区分、工種及び種別ごとに詳細が記載されていること。
イ	諸経費(共通仮設費率分、現場管理費及び一般管理費)について準備費、安全費、技術管理費、現場従業員及び現場労働者の法定福利費及び人件費の金額並びに算出根拠が記載されていること。
ウ	一般管理費以外の金額が、内訳書と相違していないこと。
14 その他	
(1)	本件は、議会の議決を得なければならない案件であるため、開札後において落札者と議会の議決を得たときに本契約となる旨を付した仮契約を締結するものとする。
(2)	競争入札参加申請書を提出したものは、本入札を辞退することはできない。